

令和元年11月11日県議会の認定を経た平成30年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成30年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

令和元年11月29日

岩手県知事 達 増 拓 也

## 第1 平成30年度歳入歳出決算の概況

### 1 決算の状況

平成30年度当初予算は、東日本大震災津波からの復興と平成28年台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「ふるさと振興」を着実に推進し、県民の明日への一歩と共に進んでいく予算として9,533億4,826万円が措置され、前年度の当初予算と比べ263億8,426万円、2.7パーセント減少しました。また、その後の補正予算において、三陸防災復興プロジェクト2019の開催準備経費、「ふるさと振興」を推進するための経費や国の補正予算に対応した災害復旧事業などに要する経費などの措置により148億8,700万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,143億7,470万円（前年度に比べ680億4,312万円、24.1パーセント減）を加えた最終予算額は、1兆1,826億996万円で、前年度に比べ779億2,598万円、6.2パーセント減少しました。

これに対する一般会計決算額は、歳入総額が1兆500億6,980万円（前年度に比べ417億6,917万円、3.8パーセント減）、歳出総額が9,768億4,105万円（前年度に比べ291億7,970万円、2.9パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、732億2,875万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源541億7,729万円を差し引いた実質収支は、190億5,146万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計額が3,047億6,351万円（前年度に比べ1,013億9,511万円、49.9パーセント増※）、歳出合計額が2,998億7,507万円（前年度に比べ1,000億8,725万円、50.1パーセント増※）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、48億8,844万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,035万円を差し引いた実質収支は、43億2,809万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

※ 主な増加要因は、平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したことによります。

### 2 決算の特色

平成30年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

#### (1) 決算規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、繰越金、繰入金、国庫支出金などの減により、前年度に比べ417億6,917万円、3.8パーセント減少し、歳出においては、土木費、公債費、商工費などの減により、前年度に比べ291億7,970万円、2.9パーセント減少しました。

#### (2) 県税収入が増加したこと

県税収入は、企業収益の増加に伴い法人事業税が15億3,186万円、6.0パーセント増加したほか、消費の持ち直しに伴い地方消費税譲渡割が6億9,103万円、3.3パーセント増加したことなどにより、前年度に比べ29億3,678万円、2.2パーセント増加し、過去最高の1,342億2,683万円となりました。

#### (3) 投資的経費が減少したこと

投資的経費は、地域連携道路整備事業費や港湾高潮対策事業などの減少による土木費などの減に伴い普通建設事業費が120億5,087万円、5.4パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ138億3,704万円、4.5パーセント減少し、2,925億2,228万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ0.4ポイント減少し30.0パーセントとなりました。

#### (4) 翌年度繰越額が減少したこと

翌年度へ繰り越した金額は、復興関連事業が進捗したことなどに伴い前年度に比べ427億6,598万円、19.9パーセント減少

し、平成23年度以降で最少の1,716億872万円となりました。

(5) 県債残高が減少したこと

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ195億3,286万円、1.5パーセント減少し、1兆2,630億9,894万円となりました。

第2 平成30年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成30年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆500億6,980万円（前年度1兆918億3,897万円）

歳出総額 9,768億4,105万円（前年度1兆60億2,075万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、732億2,875万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源541億7,729万円を差し引いた実質収支は、190億5,146万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では417億6,917万円、3.8パーセント、歳出では291億7,970万円、2.9パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度
歳入総額	千円 1,050,069,800	千円 1,091,838,973	千円 △41,769,173	% △3.8	% △4.7
歳出総額	976,841,050	1,006,020,750	△29,179,700	△2.9	△2.2
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	73,228,750	85,818,223	△12,589,473	△14.7	△26.3
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	54,177,293	61,502,927	△7,325,634	△11.9	△35.0
実質収支額（A－B＝C）	19,051,457	24,315,296	△5,263,839	△21.6	11.4
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	△5,263,839	2,482,856			

2 歳入決算

歳入総額は、1兆500億6,980万円で、前年度に比べ417億6,917万円、3.8パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,862億5,985万円で、歳入総額の27.3パーセント（前年度26.6パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が1,943億147万円で、歳入総額の18.5パーセント（前年度18.2パーセント）、諸収入が1,352億6,599万円で、歳入総額の12.9パーセント（前年度12.7パーセント）、県税が1,342億2,683万円で、歳入総額の12.8パーセント（前年度12.0パーセント）、繰越金が858億1,822万円で、歳入総額の8.2パーセント（前年度10.7パーセント）となっています。これらを合算すると8,358億7,236万円で、歳入総額の79.6パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、繰越金が306億5,326万円、26.3パーセント、繰入金が60億3,400万円、11.5パーセント、国庫支出金が42億2,031万円、2.1パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,844億7,084万円となり、前年度に比べ117億6,662万円、2.0パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、55.7パーセントと前年度の54.6パーセントを1.1ポイント上回りました。

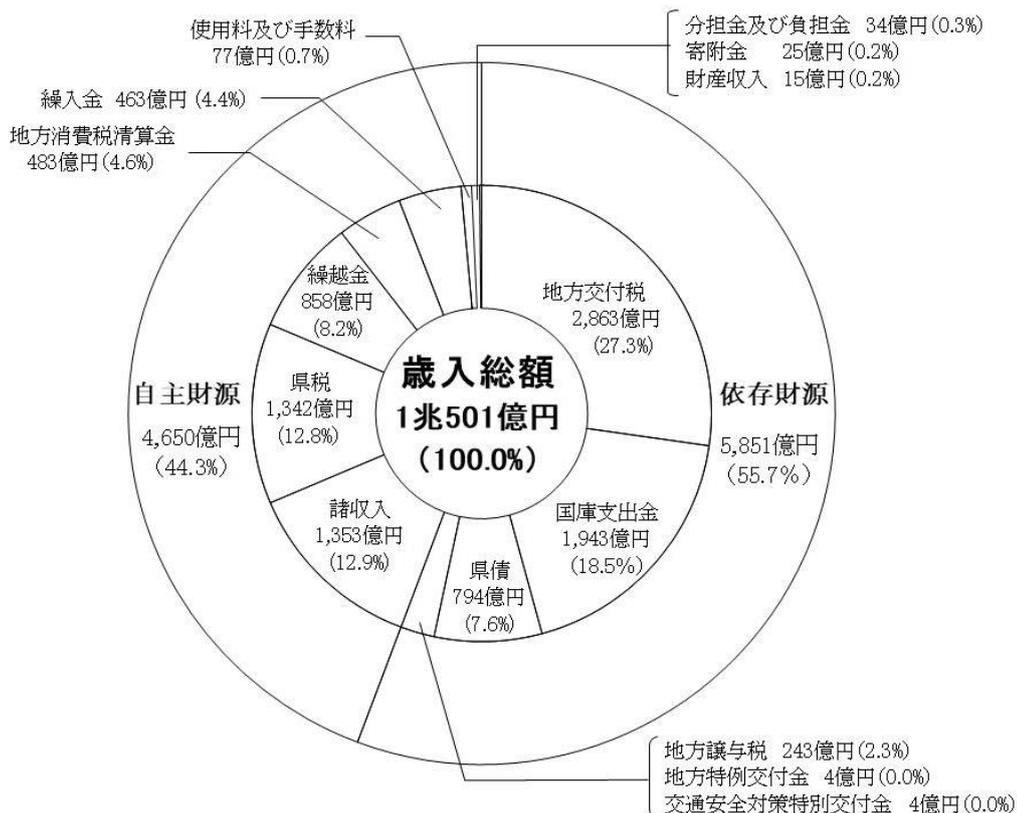
一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、4,655億9,896万円となり、前年度に比べ300億256万円、6.1パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、44.3パーセントと前年度の45.4パーセントを1.1ポイント下回りました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、4,650億2,494万円となり、前年度に比べ393億9,720万円、7.8パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、44.3パーセントと前年度の46.2パーセントを1.9ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、5,850億4,486万円となり、前年度に比べ23億7,198万円、0.4パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、55.7パーセントと前年度の53.8パーセントを1.9ポイント上回りました。

歳入決算額の状況  
自主財源、依存財源別



### 3 歳出決算

歳出総額は、9,768億4,105万円で、前年度に比べ291億7,970万円、2.9パーセント減少しました。（第3表参照）

#### (1) 目的別歳出

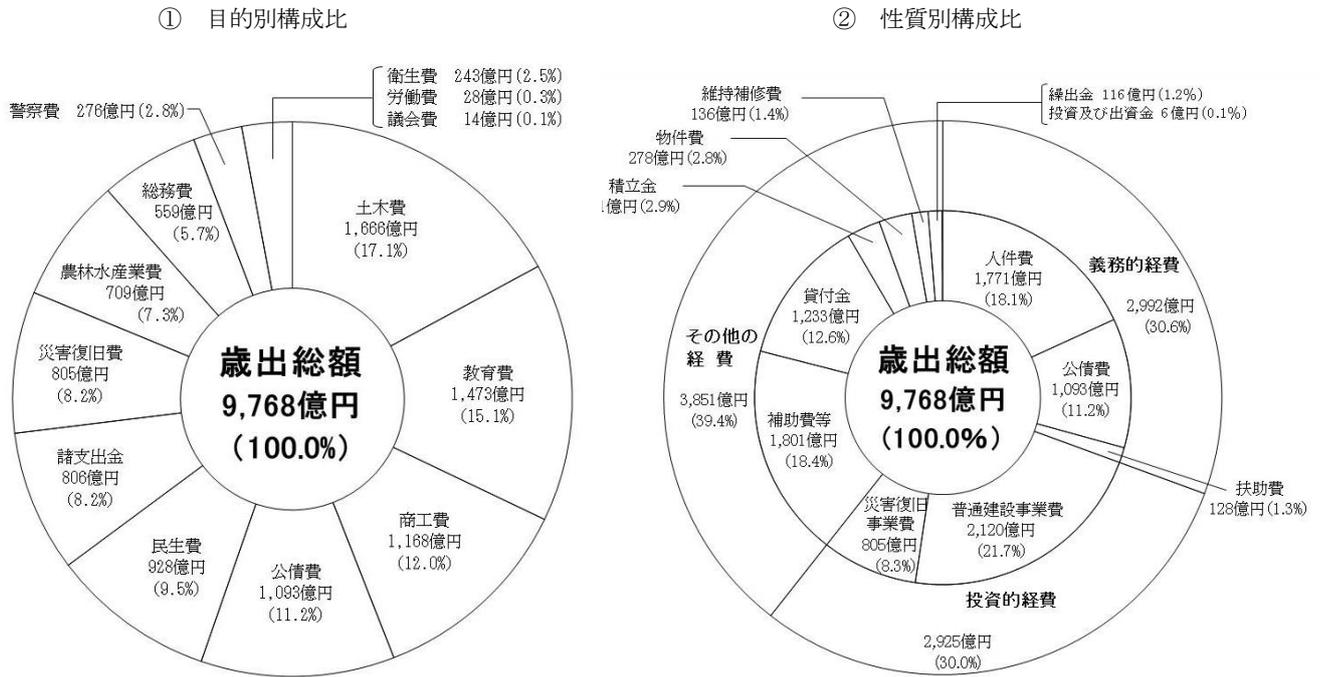
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、土木費が1,665億9,288万円で、歳出総額の17.1パーセント（前年度17.5パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、教育費が1,473億5,764万円で、歳出総額の15.1パーセント（前年度14.6パーセント）、商工費が1,167億7,095万円で、歳出総額の12.0パーセント（前年度12.2パーセント）、公債費が1,092億9,857万円で、歳出総額の11.2パーセント（前年度11.7パーセント）、民生費が928億1,115万円で、歳出総額の9.5パーセント（前年度9.7パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,328億3,119万円で、歳出総額の64.8パーセントを占めています。

#### (2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が2,992億2,292万円で、歳出総額の30.6パーセント（前年度30.5パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が2,925億2,228万円で、歳出総額の30.0パーセント（前年度30.4パーセント）、補助費などのその他の経費が3,850億9,586万円で、歳出総額の39.4パーセント（前年度39.1パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は0.1ポイント、その他の経費は0.3ポイントそれぞれ上回り、投資的経費の割合は0.4ポイント

下回りました。

歳出決算額の状況



第3 平成30年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成30年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 3,047億6,351万円 (前年度2,033億6,840万円)

歳出総額 2,998億7,507万円 (前年度1,997億8,782万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、48億8,844万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,035万円を差し引いた実質収支は、43億2,809万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1,013億9,511万円、49.9パーセント、歳出では1,000億8,725万円、50.1パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度
歳入総額	千円 304,763,509	千円 203,368,398	千円 101,395,111	% 49.9	% △8.4
歳出総額	299,875,070	199,787,821	100,087,249	50.1	△8.0
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	4,888,439	3,580,577	1,307,862	36.5	△24.9
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	560,347	490,654	69,693	14.2	△63.9
実質収支額(A-B=C)	4,328,092	3,089,923	1,238,169	40.1	△9.4
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	1,238,169	△320,507			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,182,609,962	1,050,069,800	976,841,050	73,228,750	54,177,293	19,051,457	△ 5,263,839
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	474,907	480,153	277,744	202,409		202,409	△ 67,771
	県 有 林 事 業	3,750,737	3,715,411	3,686,491	28,920	23,186	5,734	△ 23,149
	林業・木材産業資金	1,008,591	1,011,190	930,435	80,755		80,755	△ 436,482
	沿岸漁業改善資金	981,805	981,926	107	981,819		981,819	16,150
	中小企業振興資金	1,114,588	1,106,267	871,211	235,056		235,056	△ 42,367
	土地先行取得事業	242	241	241				
	公 債 管 理	167,338,286	167,337,558	167,337,558				
	証 紙 収 入 整 理	4,036,703	3,839,081	3,761,422	77,659		77,659	7,599
	国 民 健 康 保 険	115,603,567	116,397,649	114,551,199	1,846,450		1,846,450	1,846,450
	流 域 下 水 道 事 業	8,420,751	7,657,179	6,412,862	1,244,317	513,997	730,320	41,225
	港 湾 整 備 事 業	2,544,985	2,236,854	2,045,800	191,054	23,164	167,890	△ 103,486
	計	305,275,162	304,763,509	299,875,070	4,888,439	560,347	4,328,092	1,238,169
合 計		1,487,885,124	1,354,833,309	1,276,716,120	78,117,189	54,737,640	23,379,549	△ 4,025,670
平成29年度	一 般 会 計	1,260,535,943	1,091,838,973	1,006,020,750	85,818,223	61,502,927	24,315,296	2,482,856
	特 別 会 計	204,699,231	203,368,398	199,787,821	3,580,577	490,654	3,089,923	△ 320,507
	合 計	1,465,235,174	1,295,207,371	1,205,808,571	89,398,800	61,993,581	27,405,219	2,162,349
対前年度 増減額	一 般 会 計	△ 77,925,981	△ 41,769,173	△ 29,179,700	△ 12,589,473	△ 7,325,634	△ 5,263,839	△ 7,746,695
	特 別 会 計	100,575,931	101,395,111	100,087,249	1,307,862	69,693	1,238,169	1,558,676
	合 計	22,649,950	59,625,938	70,907,549	△ 11,281,611	△ 7,255,941	△ 4,025,670	△ 6,188,019
対前年度 増減率	一 般 会 計	% △ 6.2	% △ 3.8	% △ 2.9	% △ 14.7	% △ 11.9	% △ 21.6	
	特 別 会 計	49.1	49.9	50.1	36.5	14.2	40.1	
	合 計	1.5	4.6	5.9	△ 12.6	△ 11.7	△ 14.7	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平 成 30 年 度							平成29年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 対 入 率	対 調 定 対 入 率			平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
県 税	千円 134,169,000	千円 136,049,350	千円 134,226,826	千円 76,825	千円 1,745,699	% 100.0	% 98.7	千円 131,290,045	千円 2,936,781	% 12.8	% 12.0	% 2.2	% △ 1.5
地方消費税清算金	48,300,000	48,300,266	48,300,266			100.0	100.0	45,483,308	2,816,958	4.6	4.2	6.2	6.1
地方譲与税	24,165,000	24,268,131	24,268,131			100.4	100.0	21,893,404	2,374,727	2.3	2.0	10.8	2.7
地方特例交付金	434,132	434,132	434,132			100.0	100.0	359,064	75,068	0.0	0.0	20.9	12.7
地方交付税	281,021,929	286,259,850	286,259,850			101.9	100.0	289,831,061	△ 3,571,211	27.3	26.6	△ 1.2	△ 6.5
交通安全対策特別交付金	355,430	358,432	358,432			100.8	100.0	389,020	△ 30,588	0.0	0.0	△ 7.9	△ 4.2
分担金及び負担金	3,434,472	3,478,028	3,427,887	7,923	42,218	99.8	98.6	5,218,292	△ 1,790,405	0.3	0.5	△ 34.3	24.3
使用料及び手数料	7,777,627	7,883,063	7,711,779	2,624	168,660	99.2	97.8	7,888,283	△ 176,504	0.7	0.7	△ 2.2	△ 0.5
国庫支出金	312,822,614	194,301,472	194,301,472			62.1	100.0	198,521,786	△ 4,220,314	18.5	18.2	△ 2.1	△ 4.6
財産収入	1,421,645	1,521,279	1,521,279			107.0	100.0	1,326,782	194,497	0.2	0.1	14.7	△ 7.8
寄附金	2,410,557	2,474,134	2,474,134			102.6	100.0	5,111,824	△ 2,637,690	0.2	0.5	△ 51.6	518.3
繰入金	48,945,409	46,278,558	46,278,558			94.6	100.0	52,312,554	△ 6,033,996	4.4	4.8	△ 11.5	△ 36.4
繰越金	85,818,223	85,818,223	85,818,223			100.0	100.0	116,471,480	△ 30,653,257	8.2	10.7	△ 26.3	4.7
諸収入	136,480,384	158,281,346	135,265,991	48,712	22,966,643	99.1	85.5	139,319,570	△ 4,053,579	12.9	12.7	△ 2.9	△ 3.7
県債	95,053,540	79,422,840	79,422,840			83.6	100.0	76,422,500	3,000,340	7.6	7.0	3.9	0.2
合 計	1,182,609,962	1,075,129,104	1,050,069,800	136,084	24,923,220	88.8	97.7	1,091,838,973	△ 41,769,173	100.0	100.0	△ 3.8	△ 4.7

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成30年度					平成29年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
議 会 費	千円 1,401,912	千円 1,391,873	千円	千円 10,039	% 99.3	千円 1,337,145	千円 54,728	% 0.1	% 0.1	% 4.1	% △ 0.5
総 務 費	57,726,369	55,937,289	930,496	858,584	96.9	52,031,054	3,906,235	5.7	5.2	7.5	△ 20.5
民 生 費	96,054,590	92,811,146	1,611,739	1,631,705	96.6	97,271,561	△ 4,460,415	9.5	9.7	△ 4.6	0.1
衛 生 費	26,513,297	24,281,660	1,405,387	826,250	91.6	28,268,688	△ 3,987,028	2.5	2.8	△ 14.1	△ 2.4
労 働 費	3,206,962	2,759,981		446,981	86.1	4,355,729	△ 1,595,748	0.3	0.4	△ 36.6	△ 63.8
農 林 水 産 業 費	110,715,138	70,948,078	36,481,996	3,285,064	64.1	69,934,520	1,013,558	7.3	7.0	1.4	10.5
商 工 費	118,352,853	116,770,950	1,362,934	218,969	98.7	122,746,297	△ 5,975,347	12.0	12.2	△ 4.9	△ 2.9
土 木 費	247,562,495	166,592,883	71,296,842	9,672,770	67.3	176,196,139	△ 9,603,256	17.1	17.5	△ 5.5	6.0
警 察 費	28,523,414	27,569,718	548,775	404,921	96.7	28,545,688	△ 975,970	2.8	2.8	△ 3.4	4.3
教 育 費	149,378,348	147,357,644	1,169,658	851,046	98.6	146,863,936	493,708	15.1	14.6	0.3	△ 1.5
災 害 復 旧 費	152,911,908	80,537,201	56,800,896	15,573,811	52.7	82,381,518	△ 1,844,317	8.2	8.2	△ 2.2	△ 13.0
公 債 費	109,380,905	109,298,574		82,331	99.9	117,659,041	△ 8,360,467	11.2	11.7	△ 7.1	△ 1.8
諸 支 出 金	80,585,373	80,584,053		1,320	100.0	78,429,434	2,154,619	8.2	7.8	2.7	1.9
予 備 費	296,398			296,398							
合 計	1,182,609,962	976,841,050	171,608,723	34,160,189	82.6	1,006,020,750	△ 29,179,700	100.0	100.0	△ 2.9	△ 2.2

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。